

MURC Focus

# 新型コロナで独自路線を貫くスウェーデンの経済動向

～非製造業が景気の下支え役に

調査部 副主任研究員 土田 陽介

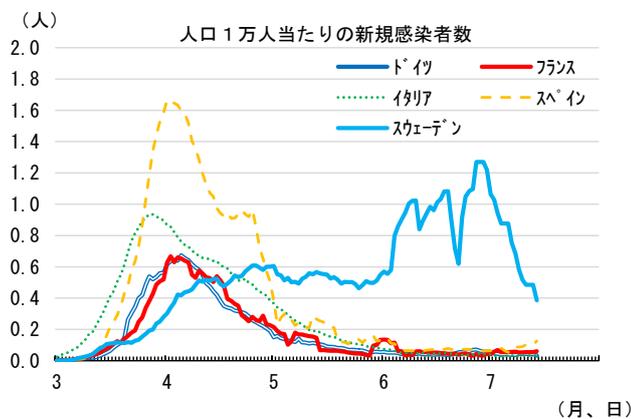
- 新型コロナ対応で緩やかな感染拡大抑制策を採用した結果、スウェーデン景気の悪化は今までのところ他のEU諸国に比べ限定されている。
- 特に内需依存度が高い非製造業の活動水準は、スウェーデン政府が都市封鎖（ロックダウン）を敷かなかったことから横ばい圏での推移となっており、景気を下支えしている。
- コロナ禍が現在進行形である以上、スウェーデンの独自路線に対する最終的な評価は時期尚早であるが、今後の感染拡大が限定的であれば現政権の独自路線は引き続き有権者に信任されるだろう。

## （1）依然として収束を見ないスウェーデンのコロナ禍

新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、程度の差を伴いながらも欧州ではほぼ全ての国が都市封鎖（ロックダウン）を実施した。他方で北欧のスウェーデンは、当初から他の欧州の諸国とは一線を画してロックダウンを行わず、独自路線を貫いた。とはいえ現状、人口当たりの新規感染者数は他の欧州諸国よりも多い状況にある（図表1）。

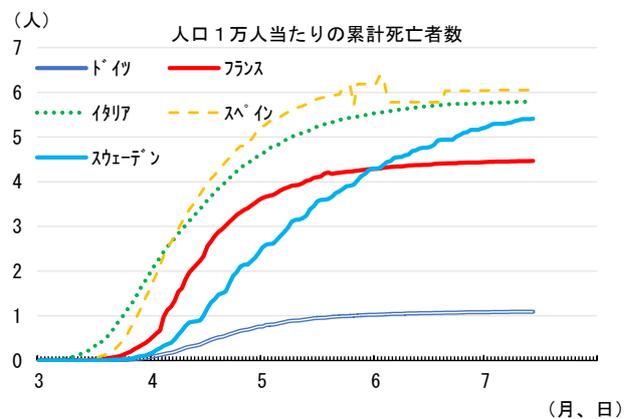
新規感染者数の高止まりは全国規模で検査を拡大したことなどを受けた結果でもある。一方で人口1万人当たりの累計死者数（図表2）は6月にフランスを抜き、足元ではコロナ禍が深刻であったイタリアやスペインといった南欧諸国に追い付きそうな勢いである。こうした状況を受け、スウェーデンの独自路線の妥当性に対してWHO（世界保健機関）や諸外国から疑問が呈された。

図表1. 他国より多いスウェーデンの新規感染者数



(注) 7日間後方移動平均、人口は2019年1月時点の推計値  
(出所) 世界保健機関 (WHO)、ユーロスタット

図表2. 人口当たり累計死者数は南欧レベル

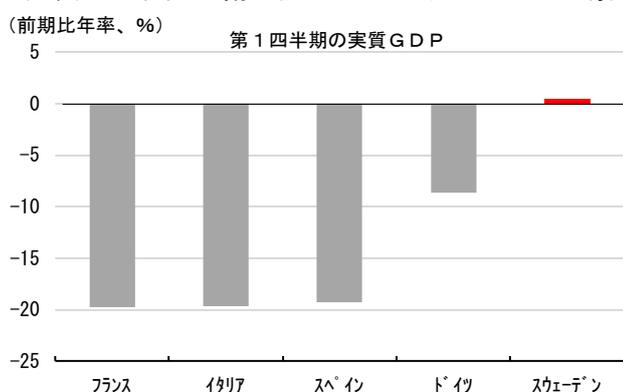


(注) 7日間後方移動平均、人口は2019年1月時点の推計値  
(出所) 世界保健機関 (WHO)、ユーロスタット

スウェーデンの独自路線に対する疫学的な評価は時期尚早だろうが、反面でこうした緩やかな感染拡大抑制策を採用したことで、スウェーデン景気の悪化は今までのところ他のEU諸国に比べると限定的である。例えば第1四半期の実質GDP（図表3）は他のEU諸国だと軒並み前期比マイナス成長となったが、スウェーデンはわずかながらプラスを維持した。

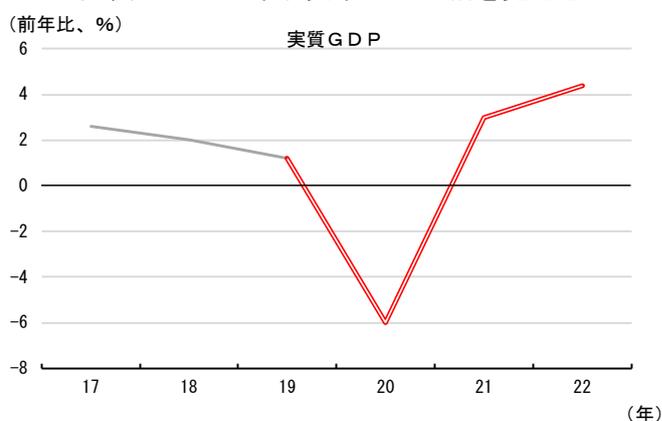
しかし、第2四半期のGDPは他のEU諸国と同様に大幅マイナスを余儀なくされる見込みである。またスウェーデン財務省は6月半ばの見通し（図表4）で、2020年の実質経済成長率が6%減になるとの見方を示している。輸出依存度が高いスウェーデンの場合、コロナ禍に伴う世界景気の悪化の影響を色濃く受けざるを得ないことが、マイナス成長の主な理由である。

図表3. 春先は傷が浅かったスウェーデンの景気



(出所) ユーロスタット

図表4. 2020年成長率は6%減を見込む



(注) 赤線が財務省による見通し（6月18日付）

(出所) スウェーデン財務省

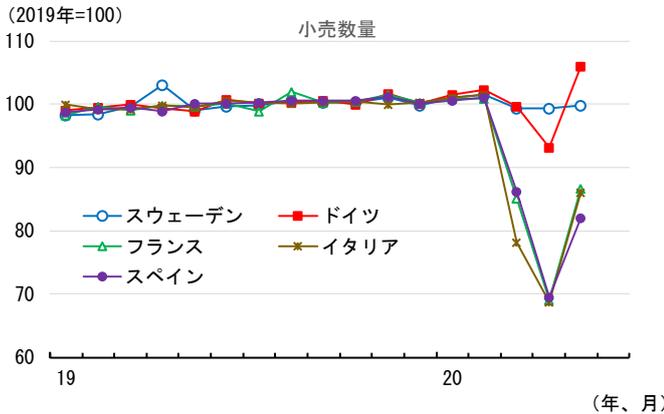
## (2) 非製造業が景気の下支え役に

スウェーデンの各種生産指数の動きを確認すると、製造業は悪化が顕著である。他のEU諸国と同様、世界景気の腰折れに伴う輸出の減少の影響を受けたためである。他方で非製造業では業況の悪化がかなり限定されており、例えば他のEU諸国では小売数量（図表5）や建設支出（図表6）は腰折れ状態であるのに対し、スウェーデンは横ばい圏で推移している。

一般的に、サービス業などの非製造業は内需依存度が高い。そして内需には、とりわけ個人消費を中心にラatchet効果（景気後退期でも家計が一定の水準の消費を保とうとすること）が働くことから、非製造業の動きは景気後退期でも底堅い。またスウェーデンは厳格なロックダウンを敷かなかったため、非製造業に供給面から急ブレーキがかかることもなかった。

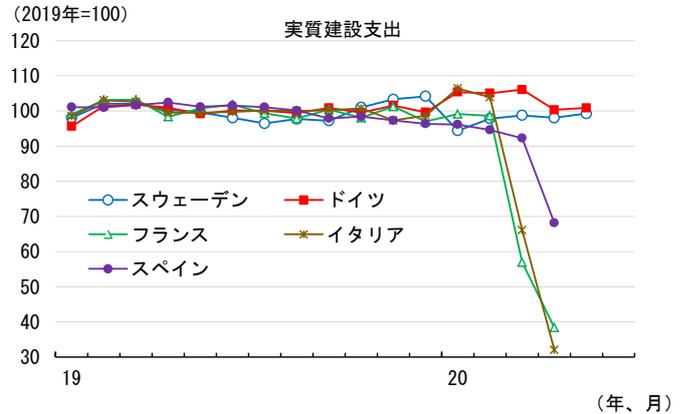
こうしたことからスウェーデンでは非製造業の活動が維持され、それが景気を下支えしたと評価される。とはいえこの間にスウェーデンの非製造業（サービス業）の景況感（図表7）は他のEU諸国と同様に厳しさを増しており、3月から5月にかけて大幅に悪化した。足元での需要の悪化や景気の先行きに対する悲観などが、景況感が悪化した大きな理由である。

図表 5. 小売数量は横ばい圏で推移



(注) 2015年基準を2019年=100として指数化  
(出所) ユーロスタット

図表 6. 建設支出も底堅い動き



(注) 2015年基準を2019年=100として指数化  
(出所) ユーロスタット

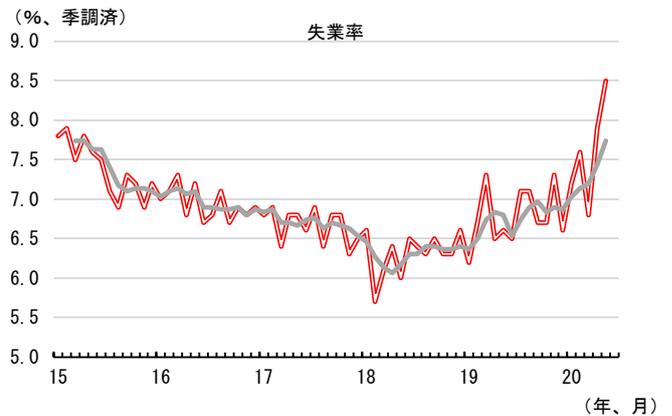
その後サービス業の景況感は、6月に入ってわずかながら持ち直している。しかしながら、今後は失業の増加や所得の減少などを受けて、サービス業を含む非製造業全般の経済活動には内需面から下振れ圧力がかかると予想される。すでにスウェーデンの失業率(図表8)はこの間に急上昇しており、景気回復も緩慢と予想されるため、雇用情勢は厳しい状況が続く見通しである。

図表 7. 非製造業の景況感は厳しい



(注) Y軸は逆目盛(悪化するほど上昇)  
(出所) 欧州委員会ECFIN

図表 8. 急激に悪化する雇用情勢

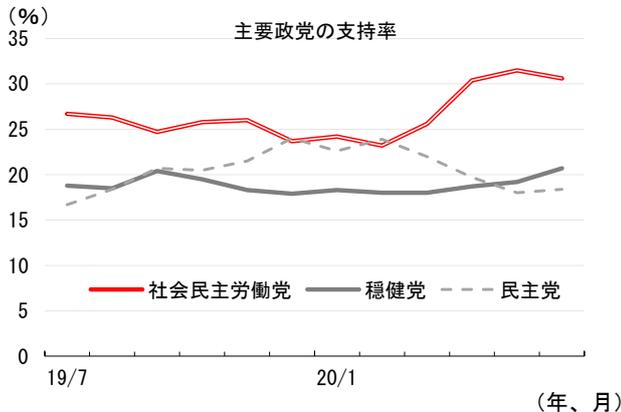


(注) 灰色線は3ヶ月後方移動平均  
(出所) ユーロスタット

### (3) 国民は独自路線に対して一定の評価

ここで政党別の支持率調査(図表9)を見ると、ロベーン首相が率いる中道左派の与党・社会民主労働党(Socialdemokraterna)に対する有権者の支持率は足元で30%台まで回復、一時は拮抗していた極右政党である民主党(Sverigedemokraterna)との間で差を広げた。また世論調査会社NOVUSによると、首相自身の党首としての信頼感も2月の26%から3月には44%に上昇した。

図表9. コロナ禍で回復した与党の支持率



(注) 社会民主労働党は中道左派、穏健党は中道右派、民主党は民族主義右派(極右)  
(出所) Novus

図表10. 有権者の最大の関心事はコロナ対応

有権者の関心事項 (複数回答)	有権者の関心事項 (複数回答)			
	19年9月	19年11月	20年2月	20年6月
ヘルスケア	57%	65%	64%	68%
移民・統合	51%	53%	55%	51%
学校・教育	48%	48%	49%	51%
法と秩序	50%	52%	53%	45%
老人福祉	35%	38%	39%	43%
経済	31%	31%	30%	37%
雇用	26%	30%	26%	37%
環境と寄稿	36%	38%	34%	33%
年金	27%	26%	28%	26%
平等	17%	20%	18%	20%

(出所) Novus

有権者の最大の関心(図表10)は引き続きヘルスケア、つまりコロナ対応にある。こうした環境の下で与党への支持率やロベーン首相に対する信頼感が上昇しているということは、スウェーデンの有権者がロベーン政権による独自のコロナ対応に一定の評価を与えているということを示している。こうした政権への信頼感の高さが、家計の消費意欲の減退を和らげたと考えられる。

一般的に、スウェーデン国民は政府に対する信頼感が強いとされている。近年では寛容な移民政策に対する国民の不満を反映し、民主党のような極右勢力も台頭した。しかしコロナ禍では、長年にわたりスウェーデンを率いてきた社会民主労働党の復権が鮮明である。また中道右派である穏健党の支持率も回復していることから、有権者はコロナ禍で現実的な考えを強めたと推察される。

#### (4) 独自路線の評価は時期尚早も短期的には一定の効果

新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するためには、ロックダウンのような強力な措置が有効とされている。しかしロックダウンは、経済に対して需給の両面から悪影響を与えるため、持続性に乏しい。とりわけ問題となるのが、製造業のみならず、内需依存度が高く社会活動全般との関りが深い非製造業に対しても強い悪影響を与えるという点だろう。

独自路線を採用したスウェーデン政府は、ロックダウンに伴う社会不安などを重視し、経済活動に対して厳しい制約を設けなかった。製造業の生産は輸出の腰折れを受けて悪化したが、ロックダウンを伴わなかったことにより非製造業が極端な悪化を免れたため、景気の悪化度合いは今までのところ、他のEU諸国に比べて軽微にとどまっている。

コロナ禍が現在進行形である以上、スウェーデンの独自路線に対する最終的な評価は時期尚早であり、それはコロナ禍が収束した後にスウェーデンの有権者が、経済面のみならず社会面も含めた

総合的な観点から下すものであろう。ともあれ今後の感染拡大が限定的であれば、現政権の独自路線は有権者に引き続き信任されると考えられる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。